



防災・減災 15兆円規模で

5年間、当初予算に上乘せも

◆ 政府に石井幹事長

政府と自民、公明の与党両党は24日昼、国会内で協議会を開いた。席上、自公両党は、政府に対し、頻発化・激甚化する近年の自然

防災・減災、国土強靱化5カ年計画に関して議論した政府・与党協議会
24日 国会内

災害への備えに万全を期すため、防災・減災、国土強靱化対策のさらなる強化を要請した。

この中で公明党の石井幹事長は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が今年度末で期限を迎えることから、新た

な5カ年計画として、事業規模を15兆円程度にするよう求めた。

その上で、石井幹事長は、5カ年計画をスタートする時期について、政府・与党で編成に向けた検討が進む今年度第3次補正予算からにすべきだと強調。予算確保に向けては、補正予算だけでなく、「5年間の当初

予算に上積みするという考え方で予算編成に臨んでいきたい」と力説した。

一方、石井幹事長は、今後の国会運営について、12月5日の会期末に向け緊張感を持っていきたいと強調。加藤勝信官房長官は「残りの会期も一層の緊張感を持って臨む」と語った。